②専らデリバティブ取引（金融商品取引法第２条第２０項に規定するデリバティブ取引をいう。）を行っている投資先の事業者から、デリバティブ取引による利益を得ること
③投資先の事業者に不動産を賃貸し、その投資先の事業者が更にその不動産を賃貸している場合であって、その投資先の事業者から賃貸料を受けること
④投資先の事業者に動産をリースし、その投資先の事業者が更にその動産をリースしている場合であって、その投資先の事業者からリース料を受けること

（記載要領）
１．□がある項目については、内容を確認の上、該当するものに✔を記すこと。
２．当該別紙については、投資先事業者ごとに作成すること。

様式第九の十二（第１４条の９関係）

株式等の取得及び保有が認定外部経営資源活用促進投資事業計画に従って行われることの変更確認申請書

年　月　日

経済産業大臣　殿

（認定外部経営資源活用促進投資事業者）
住　所
名　称
氏　名

産業競争力強化法第１７条の４第１項の規定に基づき、株式等の取得及び保有について、認定外部経営資源活用促進投資事業計画に従って行われることの確認を受けた事項について、変更の確認を受けたいので、別紙の書類を添えて申請します。

１．変更した箇所

２．変更した理由

３．添付書類
（当該変更に係る申請添付書類のみ添付）

（備考）
１．認定外部経営資源活用促進投資事業者が、投資事業有限責任組合の無限責任組合員になろうとする個人である場合にあっては、名称は不要とする。
２．認定外部経営資源活用促進投資事業者が、投資事業有限責任組合の無限責任組合員になろうとする法人である場合にあっては、氏名には代表者の氏名を記載する。
３．認定外部経営資源活用促進投資事業者が投資事業有限責任組合である場合（認定を受けた者が組合契約によって投資事業有限責任組合を成立させた場合にあっては、当該投資事業有限責任組合）にあっては、氏名には無限責任組合員の氏名を記載する。なお、無限責任組合員が法人である場合は、法人の名称と代表者の氏名を記載する。
４．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）
変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。